

各国農業普及事情の比較分析 ＜特別編＞

歴史との比較

本シリーズでは、これまで我々が業務で関わってきた各国の普及員や普及事情について、事例を挙げて、論じてきた。シリーズは全7回で、前稿（115号）をもって完結したわけであるが、去る2021年12月にJICA筑波・農業共創ハブ*で実施された専門家ブラッシュアップ研修「協力分野における農業普及活動ーこれからの普及を考えるー」において、海外での技術協力現場における普及活動の事例報告として、当記事の内容を発表する機会を得た。研修後のアンケートでは「農家との心理的な距離（111号）」に共感するコメントを複数頂いた。加えてシリーズ第5、6回（113、114号）で紹介した普及員と試験場や行政人材との関係性作りの「重要性に気付いた」とのコメントをいただくことができたのは僥倖であった。

また一参加者としても、当研修から多くのことを学ぶことができた。特に日本と世界の農業普及の歴史の講義は大変興味深いものであった。例えば、国際耕種が関わっている北部ウガンダ生計向上プロジェクトでは、「市場志向型野菜栽培」と「生活の質の向上」が活動の両輪となっているが、日本では1948年の協同農業普及事業開始当初から農業改良普及事業と共に生活改良普及事業にも取り組んでいたという事実は、歴史と現在が重なるところがあり、興味深かった。当時の普及活動をより掘り下げると、今後の活動に資する情報が得ることもできるかもしれない。

また、日本の普及手法は、上位下達式の「技術伝達型」から農民のニーズを基に専門家が開発した技術を、普及員が助言・指導する「助言指導型」、農民の実践的学習過程をサポートする「ファシリテーション型」と変化してきたという。おそらくこれは「日本の普及手法が優れた型に進化してきた」というよりは、当時の現場ニーズや農家の技術レベルに応じて変化してきたのではない

いだろうか？途上国では今でも技術伝達は重要であり、同時に現場の課題解決に即した普及活動、そして「考える農民」の育成も同時に求められている。そのために、まずは技術を伝え、実践し、そこにある課題を解決するために、共に考える、というプロセスこそが「考える農民」の育成に重要なのだと考える。技術の原理も目的も理解していない普及員の技術伝達は、いわゆる教科書通りの手順を強要しがちになる。同様に、技術を知らない口先だけの普及員のファシリテーションでは、考える農家の育成などではしないであろう。何よりも、普及員にとって技術の習得が農家の信頼を得るためのひとつの条件であることはシリーズ第3回（111号）で述べた通りである。

当研修では、世界の農業普及の歴史も学ぶことができた。講義では、有名な「緑の革命」で、試験場で好成績を上げた技術が現場に適用されなかった事例が取り上げられ、「知識は試験場で生まれるが、技術は農家圃場でしか生まれない」という言葉が紹介された。途上国では試験研究と普及とが剥離している問題は、シリーズ第5回（113号）でも取り上げたが、この課題について、講師が現場の重要性を強調しておられたのには、大いに共感した。我々も、世界の現場で、農家圃場を重視した普及活動を追及していきたい。

この度のJICA筑波・農業共創ハブでの研修では、思いがけずAAINewsを飛び出して、議論を展開することができたのは非常に良い機会となった。技術普及は、海外技術協力において、今後も廃れないトピックであると思われるし、何より「技術普及」は国際耕種にとっては、事業活動の重要な柱の一つである。いろいろな方々のお考えや実践経験から学び、意見を交わせる機会が得られれば幸甚である。



ブラッシュアップ研修における発表

*パートナーシップとイノベーションで新たな農業協力に取り組むJICA筑波の活動。